

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

###### ① 連結子会社の数 38社

###### 連結子会社の名称

岸本興産㈱、フラインボリマーズ㈱、アドコマットジャパン㈱、  
オタライト㈱、第三化成㈱、世紀㈱、㈱型システム、大洋マテリアル㈱、  
Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO (ASIA) PTE LTD.、吉世科貿易(上海)有限公司、  
KISCO (Deutschland) GmbH、吉世科股份有限公司、KISCO (H. K.) LIMITED、  
KISCO (T) LTD.、KISCO (M) SDN. BHD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、  
ADCOMAT (SIAM) LTD.、ADCOMAT (THAILAND) LTD.、精密聚合股份有限公司、  
SCS Germany GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、  
KISCO 韓國株式会社、PT. KISCO INDONESIA、吉世科精密塗裝(深圳)有限公司、  
KISCO Conformal Coating, LLC.、PT. HEXA INDONESIA、  
上海普陀吉世科特殊塗裝有限公司、KISCO Holding, Inc.、Coatings Holding, Inc.、  
Specialty Coating Systems, Inc.、SCS Singapore Pte Ltd.、  
Specialty Coating Systems, Limited、Galentis Holdings LLC、  
Galentis S. r. l.、Specialty Coating Systems Costa Rica S. R. L.、  
日本バリレン合同会社、Specialty Coating Systems (Ireland) Limited

###### ② 非連結子会社の名称

㈱プロテクティア、大起ゴム工業㈱、㈱イーストレーン・インターナショナル、  
エディットフォース㈱、世紀科技(香港)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司、  
吉世科貿易(深圳)有限公司、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、  
KISCO (VIETNAM) LTD.、上海吉洗模塑科技有限公司、  
KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED、SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、  
SEIKI DEUTSCHLAND GMBH.、KAWAICHEM INDUSTRIES (M) SDN BHD、  
KISCO (CAMBODIA) CO., LTD.

###### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

##### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社	決算日
在外連結子会社 28社 及び 日本パリレン合同会社	12月31日
大洋マテリアル(株)	2月28日

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

技術資産 20～30年

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)繰延資産の処理方法  
社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
- (4)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
(1)一般債権  
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。  
(2)貸倒懸念債権及び破産更生債権  
個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資損失引当金  
関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
- ③賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④役員賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、国内連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7)ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
- (8)のれんの償却方法及び償却期間  
10年間で均等償却を行っております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度38千円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく損失)

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年8月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。

当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当年度における同社からの仕入及び特定の販売先への売上を計上しておりません。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該取引に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

(誤謬の訂正)

当連結会計年度において、過年度(平成26年3月期から平成28年3月期)の連結計算書類における誤謬の訂正をしています。誤謬の内容及び当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響は以下のとおりです。

項 目	利益剰余金	純資産合計
特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正	△3,260,389千円	△3,260,389千円

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高 3,483,862千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,032,225千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金 351,322千円

投資有価証券 583,089千円

計 934,411千円

(2)担保に係る債務

支払手形及び買掛金 962,354千円

計 962,354千円

4. 財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

(1)平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

平成29年3月期において、上記(1)に関連して財務制限条項に抵触することになりましたが、今後の主要取引銀行からの支援体制は十分であることを確認しております。

(連結損益計算書関係)

1. 債務免除益

一部の連結子会社が借入れておりました長期借入金に対する返済義務免除によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,000,000株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,814千円	10円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に（1月及び8月）把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、全ての契約に対し個別契約を行い、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部事業管理部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	11,824,908	11,824,908	—
(2)受取手形及び売掛金	24,850,611	24,850,611	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	21,698,919	21,698,919	—
(4)支払手形及び買掛金	17,745,418	17,745,418	—
(5)短期借入金	5,428,325	5,428,325	—
(6)1年内償還予定の社債	1,038,000	1,052,795	14,795
(7)社債	4,516,000	4,512,927	△3,072
(8)長期借入金(*1)	33,372,673	33,472,668	99,994
(9)デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(213)	(213)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	(528)	(528)	—

(\*1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### (4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 5,797,608千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(企業結合等に関する注記)

株式取得による会社等の買収

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Coatings Holding, Inc.

事業の内容 特殊塗装事業

(2) 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上及びdiXコーティング事業の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日 平成27年12月29日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	Coatings Holding, Inc. の普通株式	7,185,573千円
取得原価		7,185,573千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	406,479千円
-----------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 6,540,152千円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

5. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成27年12月29日に行われたCoatings Holding, Inc. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において次のとおり確定しております。

修正科目	のれん修正金額
のれん (修正前)	1,246,380千円
流動資産	188,575千円
固定資産	△1,053,772千円
無形資産	6,481,250千円
投資その他の資産	△230,805千円
負債	△98,056千円
利益剰余金	6,606千円
為替換算調整勘定	△26千円
のれん (修正額)	5,293,772千円
のれん (修正後)	6,540,152千円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,499,101千円
固定資産	5,486,210千円
資産合計	8,985,312千円
流動負債	1,071,835千円
固定負債	7,268,055千円
負債合計	8,339,890千円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
技術資産	2,317,776千円	20～30年
合計	2,317,776千円	

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,652円12銭
1株当たり当期純損失	249円82銭

(その他の注記)

減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
埼玉県加須市他	事業用資産等	機械及び装置等

当社グループは原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。